

大和郡山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 89,631	千円 28,954,799	千円 52,072	千円 5,715,832	% 19.7	% 20.2

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 574 (607)	千円 2,365,912	千円 380,154	千円 866,650	千円 3,612,716	千円 6,293 (5,951)	千円 5,935

- (注) 1 職員数は、24年4月1日現在の人数で、()内は再任用職員を含む職員数です。
 2 給与費は、再任用職員のものを含みます。
 3 職員手当には退職手当を含みません。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由	
実 施	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで	
抑制済又は減額措置の内容		
(給料) 次表の左欄及び中欄に掲げる職員について、それぞれ給料月額に同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額を減額		
行政職給料表の適用を受ける職員	その職務の級が1級及び2級である職員	100分の4.77
	その職務の級が3級から6級までである職員	100分の7.77
	その職務の級が7級及び8級である職員	100分の9.77
教育職給料表の適用を受ける職員	その職務の級が1級である職員	100分の4.77
	その職務の級が2級である職位のうち52号級以下のもの	100分の7.77
	その職務の級が2級である職位のうち53号級以上のもの	100分の7.77
平成25年4月1日ラスパイレズ指数		108.0
平成25年4月1日ラスパイレズ指数参考値		99.8
減額時点のラスパイレズ指数		99.6
(手当) 次表の左欄及び中欄に掲げる職員について、それぞれ期末手当・勤勉手当の額に同表の右欄に掲げる率を乗じて得た額を減額		
行政職給料表の適用を受ける職員		100分の9.77
教育職給料表の適用を受ける職員	その職務の級が1級である職員	100分の4.77
	その職務の級が2級である職位のうち52号級以下のもの	100分の7.77
	その職務の級が2級である職位のうち53号級以上のもの	100分の7.77
その職務の級が3級である職員		100分の7.77

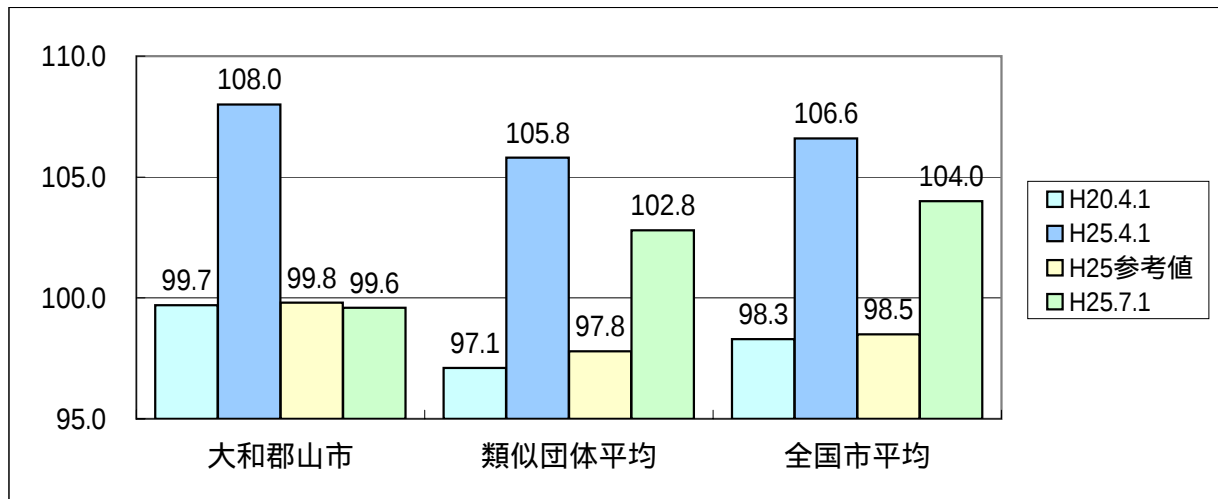
(その他)

大和郡山市集中改革プラン “リメイク大和郡山”プロジェクトにおける給与適正化の取組状況

給与等の減額状況

区 分	減 額 状 況	区 分	減 額 状 況
特 別 職	市 長 給料の 10 % (936,000)	一 般 職	管理職手当 支給率の削減 (1 % ~ 2 %)
	副市長 給料の 8 % (795,800)		削減後の額の平均で定額化
	教育長 給料の 5 % (703,000)		係長級の管理職手当の廃止
	市 長 給料月額の変更改定		24 種類から 5 種類へ削減
	1,040,000 → 990,000		5 種類から 4 種類へ削減
	給料の 10 % (891,000)		保育業務手当の支給率の見直し
	副市長 給料月額の変更改定		給料月額の 3 % から 2 % に
	865,000 → 825,000		保育業務手当の支給率の見直し
	給料の 8 % (759,000)		給料月額の 2 % から 1 % に
	教育長 給料月額の変更改定		保育業務手当の廃止
		地域手当	支給率の 5 % 削減
			(7 % 支給 → 2 % 支給)
		住居手当	持ち家主居手当の廃止
		給料月額	給与構造改革における経過措置額の 1/2 減額 (減額の上限 1 万円)
			給与構造改革における経過措置額の廃止

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年 4 月 1 日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数 (構成) を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表 (一) 適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な (2 年間) 給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数
(平成 25 年 4 月 1 日現在)

105.1

参考値 97.1

(注) H25.4.1 現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。

「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

「参考値」は、国家公務員の時限的な (2 年間) 給与と特例法による減額措置がないとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (25 年 4 月 1 日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大和郡山市	44.2 歳	349,987 円	431,042 円	405,384 円
奈良県	43.3 歳	337,667 円	427,895 円	379,663 円
国	43.1 歳	307,220 円	—	376,257 円
(減額前)		(332,446) 円	—	(405,463) 円
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大和郡山市	45.4歳	66人	319,696円	399,620円	357,607円	-	-	-	-
うち清掃職員	45.7歳	50人	322,664円	417,426円	364,107円	廃棄物処理業	44.6歳	290,600円	1.43
うち給食調理員	45.8歳	14人	319,850円	350,403円	346,155円	調理士	41.3歳	265,300円	1.32
奈良県	50.7歳	100人	349,412円	406,735円	385,201円	-	-	-	-
国 (減額前)	49.9歳	3272人	272,119円 (286,850)	- -	309,534円 (325,400)	-	-	-	-
類似団体	49.3歳	36人	315,491円	350,999円	336,134円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
大和郡山市	-	-	-
うち清掃職員	6,379,400円	3,980,600円	1.60
うち給食調理員	5,502,900円	3,532,000円	1.55

民間データは、厚生労働省の賃金構造基本統計調査において公表されているもので、平成22年から平成24年の3カ年の平均の数値です。

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、大和郡山市職員の状況が臨時職員を除く正規職員のみであるのに対し、民間企業の従業員にはアルバイト等の非正規職員を含んだ状況であり、比較にあたっては、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた数値です。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大和郡山市	45.0 歳	358,873 円	409,681 円
奈良県	43.4 歳	363,205 円	410,538 円
類似団体	40.5 歳	306,506 円	336,303 円

小・中学校(幼稚園)教育職の数値です。

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大和郡山市	39.2 歳	304,523 円	379,429 円
奈良県	-	-	-
類似団体	38.9 歳	299,354 円	370,119 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		大和郡山市	奈良県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987 円 (172,200 円)
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	133,418 円 (140,100 円)
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	135,150 円	-
消 防 職	大 学 卒	172,200 円	-	-
	高 校 卒	144,500 円	-	-
教 育 職	大 学 卒	181,700 円	199,700 円	-
	短 大 卒	164,400 円	177,200 円	-

(注)国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	260,860 円	369,428 円	404,617 円	441,860 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	290,150 円	330,433 円	358,700 円
消 防 職	大 学 卒	240,625 円	351,050 円	368,100 円	- 円
	高 校 卒	- 円	341,833 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	短 大 卒	- 円	- 円	- 円	407,732 円

(注)経験年数に該当する年数がない場合は、近似的年数を選んで記載しています。

個人情報保護の観点から、職員数が1人である場合は表示していません。

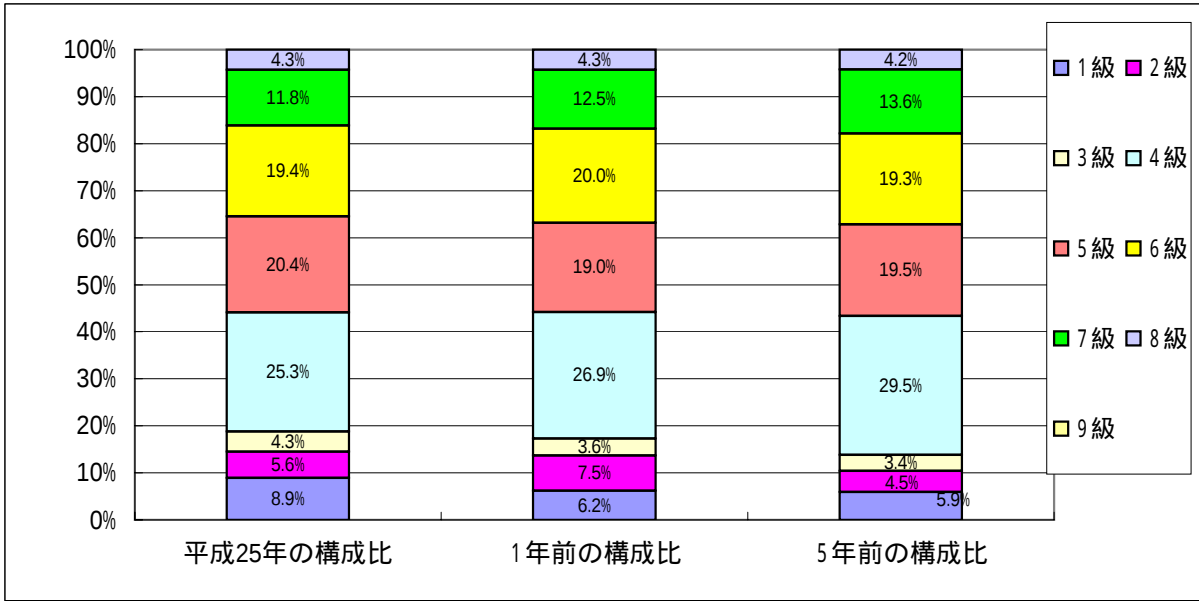
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主 事 補 の 職 務	27 人	8.9 %	135,600 円	243,700 円
2 級	主 事 の 職 務	17 人	5.6 %	185,800 円	307,800 円
3 級	副 主 任 の 職 務	13 人	4.3 %	222,900 円	354,700 円
4 級	主 任 の 職 務	77 人	25.3 %	261,900 円	388,300 円
5 級	係長及び主査の職務	62 人	20.4 %	289,200 円	400,600 円
6 級	課長補佐の職務	59 人	19.4 %	320,600 円	422,600 円
7 級	課長及び主幹の職務	36 人	11.8 %	366,200 円	456,200 円
8 級	部長及び次長の職務	13 人	4.3 %	413,000 円	478,200 円
	計	304 人	100.0 %		

(注)1 大和郡山市の一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注)平成18年に9級制から8級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合、6級を2つに分割)

(旧給料表)

事務・技術員		事務・技術吏員		主任	係長・主任	課長補佐	課長	部・次長
1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級

(新給料表)

主事補	主事	副主任	主任	係長	課長補佐	課長	部・次長
1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給の判定については、休暇日数等の勤務状況について所属長からの報告に基づき行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大和郡山市	奈良県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,427 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,579 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤勉手当については、判定期間中の勤務状況(病気休暇、育児休業等)を反映させ、支給割合を決定している。

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

大 和 郡 山 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	7,655 千円	26,791 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		57,880 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		95,354 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	7 %	600 人	10 %

(注)平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間、支給率を7%から2%に削減していました。

(4) 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		23,208 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		446,307 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		8.5 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
環境処理手当	清掃業務職員	し尿くみ取り及びごみ収集	日額 1日 2,000円 半日以上1日未満 1,000円 半日未満 0円
犬猫等死体処理手当	清掃業務職員	犬猫等の死体処理作業	1匹につき 900円
投入槽清掃手当	清掃業務職員	衛生処理場、投入槽の清掃	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	78,489 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	194,761 円
支給実績(23年度決算)	76,117 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	187,943 円

(6) その他の手当(25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者のない職員の扶養親族(1人まで) 11,000円 満16歳の年度初～満22歳の年度末までの子:1人につき5,000円を加算	同じ		77,350 千円	240,217 円
住居手当	借家:最高支給限度額:27,000円 H24年度より持ち家 住居手当を廃止	同じ		20,178 千円	262,051 円
通勤手当	交通機関利用者: 全額支給限度額 55,000円(6ヶ月定期分支給) 自動車等利用者: 2km以上で5kmごとに13段階の区分(最高限度額24,500円)	一部異なる	自動車等利用者2,000円加算	50,473 千円	96,691 円
管理職手当	部長級 72,900円 次長級 60,600円 課長級 45,000円 課長補佐級 33,200円	異なる	役職に応じ25%を超えない額	71,778 千円	478,520 円
宿日直手当	宿直勤務または日直勤務1回につき 4,200円 勤務時間が5時間に満たない場合は、2,100円	同じ		185 千円	46,250 円

5 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	891,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	(990,000 円)		1,000,000 円 /	440,000 円	
	収 入 役	(759,000 円)		804,000 円 /	375,000 円	
		(825,000 円)		円 /	円	
報 酬	議 長	690,000 円		698,000 円 /	310,000 円	
	副 議 長	(620,000 円)		620,000 円 /	245,000 円	
	議 員	(560,000 円)		560,000 円 /	222,000 円	
		(円)				
期 末 手 当	市 副 市 長 収 入 役	(24年度支給割合)				
	議 副 議 長 員	2.95 月分				
退 職 手 当	市 副 市 長 収 入 役	(24年度支給割合)				
		2.95 月分				
	備 考					

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

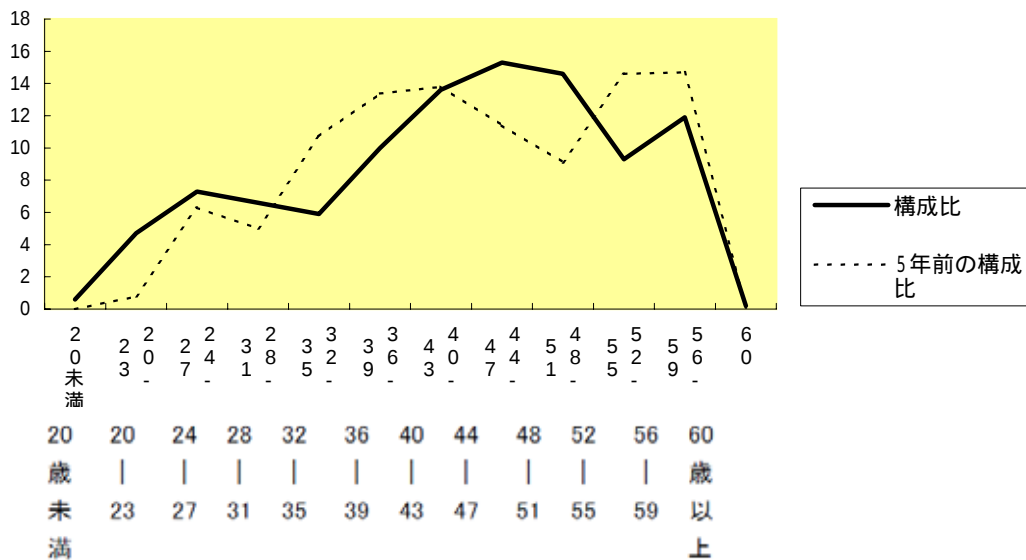
区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成25年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	異動に伴う減
		総務	77	75	-2	
		税務	30	30	0	
		労働	3	3	0	
		農林水産	11	11	0	業務増 事務の統廃合縮小及び欠員不補充 欠員補充
		工業	6	6	0	
		土木	48	49	1	
		民生衛生	140	137	-3	
	衛生	78	79	1		
	計	399	396	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.18 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.82 人)	
教育部門	99	96	-3	退職不補充		
消防部門	77	78	1	欠員補充		
公営企業等 計部門	水道 下水道 その他 小 計		575	570	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.59 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62 人)
		水道	24	24	0	異動に伴う増
		下水道	11	11	0	
		その他	26	27	1	
小 計	61	62	1			
合 計			636 [1,025]	632 [1,025]	-4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.51 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	4人	30人	46人	42人	37人	63人	86人	97人	92人	59人	75人	1人	632人

(3)職員数の推移

(単位：人、%)

年 度 部門別	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	過去5年間の 増減数(率)
一般行政職	451	426	418	398	399	396	-55 (- 12.2 %)
教 育	112	110	106	103	99	96	-16 (- 14.3 %)
消 防	87	83	80	75	77	78	-9 (- 10.3 %)
普通会計計	650	619	604	576	575	570	-80 (- 12.3 %)
公営企業等会計計	76	72	68	61	61	62	-14 (- 18.4 %)
総 合 計	726	691	672	637	636	632	-94 (- 12.9 %)

(各年4月1日現在)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 1,921,449	千円 258,724	千円 231,801	% 12.1	% 13.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 10,117千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	34	126,594	19,302	44,456	190,352	5,599	6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

大和郡山市集中改革プラン “リメイク大和郡山”プロジェクトにおける給与適正化の取組状況

給与等の減額状況

区 分			減 額 状 況			区 分			減 額 状 況		
一 般 職	特殊勤務手当	年末年始勤務手当の見直し 5,000円から4,000円	H18.4月から	一般職	管理職手当	支給率の削減(1%～2%)	H18.4月から	地域手当	支給率の5%削減 (7%支給→2%支給)	H22.4月から H25.3月まで	
		緊急出勤手当の見直し 5,000円から4,000円	H18.4月から			削減後の額の平均で定額化	H19.4月から		係長級の管理職手当の廃止	H19.4月から	
		企業手当の見直し 7級 給料月額の2%を廃止 6級 給料月額の3%から1.5% 5級以下 同 6%から5%	H18.4月から		住居手当	持ち家主居手当の廃止	H24.4月から	給料月額	給与構造改革における 経過措置額の1/2減額 (減額の上限1万円)	H24.4月から	
		年末年始勤務手当の見直し 4,000円から3,000円	H19.4月から			給与構造改革における 経過措置額の廃止	H25.4月から				
		企業手当の見直し 6級 給料月額の1.5%から0.5% 5級以下 同 5%から4%	H19.4月から		一般職						
		年末年始手当の廃止	H20.4月から								
		企業手当の見直し 6級 廃止 5級以下 給料月額の4% 上限 13,000円	H20.4月から								
		緊急出勤手当の見直し 4,000円から3,000円	H20.4月から								
		企業手当の見直し 5級以下 給料月額の3% 上限 8,000円	H23.4月から								
		企業手当の見直し 5級以下 給料月額の2% 上限 6,500円	H24.4月から								
		企業手当の見直し 5級以下 給料月額の1%	H25.4月から								

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
大和郡山市	49.7 歳	327,325 円	466,549 円
団 体 平 均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大和郡山市・水道事業	大和郡山市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(24年度)	1人当たり平均支給額(24年度)
1,308 千円	1,427 千円
(24年度支給割合)	(24年度支給割合)
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
有	有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(25年4月1日現在)

大和郡山市・水道事業	大和郡山市（一般行政職）
(支給率)	(支給率)
自己都合	自己都合
勤続20年	勤続20年
23.03 月分	23.03 月分
勤続25年	勤続25年
32.83 月分	32.83 月分
勤続35年	勤続35年
46.55 月分	46.55 月分
最高限度額	最高限度額
55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額	1人当たり平均支給額
- 千円	7,655 千円 26,791 千円

(注)平成23年度より退職手当は、一般会計との協定書により、いったん全額一般会計から支出し、水道事業会計に所属していた月数に応じ、一般会計に負担金として支出しています。

平成24年度の負担金の支出額は、 **25,976 千円** です。

ウ 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		2,506 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		83,533 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	7 %	29 人	7 %

(注)平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間、支給率を7%から2%に削減していました。

エ 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		979 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		75,308 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		38.2 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業手当	公営企業業務に従事している職員 で行政職5級以下の企業職員	公営企業業務	給料月額× 1 %
緊急出勤手当	公営企業業務に従事している職員	勤務時間外の緊急業務	日額 3,000円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (24 年 度 決 算)	2,929 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (24 年 度 決 算)	122,041 円
支 給 実 績 (23 年 度 決 算)	3,991 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (23 年 度 決 算)	110,861 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	市に同じ	同じ		4,449 千円	247,167 円
住居手当	市に同じ	同じ		824 千円	274,667 円
通勤手当	市に同じ	同じ		2,422 千円	78,129 円
管理職手当	市に同じ	同じ		5,072 千円	507,200 円

(2) 下水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 2,171,551	千円 78,461	千円 74,528	% 3.4	% 4.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 17,545千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
24年度	人	千円	千円	千円	千円
	14	51,088	7,283	17,241	75,612

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、24年3月31日現在の人数です。

一人当たり 給与費 B/A	参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円	千円
5,401	6,209

イ 特記事項

大和郡山市集中改革プラン “リメイク大和郡山”プロジェクトにおける給与適正化の取組状況

給与等の減額状況

区 分	減 額 状 況
一 般 職	管理職手当 支給率の削減(1%~2%) H18.4月から 削減後の額の平均で定額化 H19.4月から 係長級の管理職手当の廃止 H19.4月から
	特殊勤務手当 下水処理手当の廃止 H18.4月から
	地域手当 支給率の5%削減 H22.4月から (7%支給→2%支給) H25.3月まで
	住居手当 持ち家住居手当の廃止 H24.4月から
	給料月額 給与構造改革における 経過措置額の1/2減額 (減額の上限1万円) H24.4月から
	給与構造改革における 経過措置額の廃止 H25.4月から

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
大和郡山市	46.1 歳	322,155 円	450,071 円
団 体 平 均	44.0 歳	349,691 円	516,750 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大和郡山市・下水道事業	大和郡山市（一般行政職）
1人当たり平均支給額(24年度) 1,232 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,460 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(25年4月1日現在)

大和郡山市・下水道事業	大和郡山市（一般行政職）
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 1人当たり平均支給額 - 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 1人当たり平均支給額 7,655 千円 26,791 千円

当分の間、退職手当については、一般会計で支出します。

ウ 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		1,083 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		77,357 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	7 %	14 人	7 %

(注)平成22年4月1日から平成25年3月31日までの3年間、支給率を7%から2%に削減していました。

エ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1,547 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	128,917 円
支給実績(23年度決算)	792 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	88,000 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	市に同じ	同じ		1,951 千円	216,777 円
住居手当	市に同じ	同じ		606 千円	202,000 円
通勤手当	市に同じ	同じ		989 千円	89,924 円
管理職手当	市に同じ	同じ		1,138 千円	379,200 円